

電子提供措置の開始日 2026年1月29日

第113回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表 (1頁から19頁まで)

個 別 注 記 表 (20頁から26頁まで)

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

オーエスジー株式会社

連結注記表 (2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………84社 (在外67社)

(主要な連結子会社の名称)

- ・ 日本ハードメタル株式会社
- ・ 三和精機株式会社
- ・ OSG USA, INC. (アメリカ)
- ・ OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ)
- ・ OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル)
- ・ OSG GmbH (ドイツ)
- ・ 大宝精密工具股份有限公司 (台湾)
- ・ 韓国OSG株式会社 (韓国)
- ・ 欧士机 (上海) 精密工具有限公司 (中国)
- ・ OSG THAI CO., LTD. (タイ)

他74社

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の16社 (在外13社) であります。

- ・ Alexandre & Maia, Lda. (ポルトガル)
- ・ PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI (トルコ)
- ・ 奥斯基貿易(深圳)有限公司 (中国)
- ・ PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC (アメリカ)

他12社

(注) 上記の非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社…………… 1 社
・ PRIMUS COATING TENNESSEE, LLC (アメリカ)
- (2) 持分法を適用した関連会社…………… 2 社 (在外 1 社)
・ 株式会社クラークソン
・ Premium Grinding, S de R.L. de C.V. (メキシコ)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社……………17社 (在外14社)
(非連結子会社)
・ Alexandre & Maia, Lda. (ポルトガル)
・ PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI (トルコ)
・ 奥斯基貿易(深圳)有限公司 (中国) 他12社
(関連会社)
・ T COATING SERVICES, LLC (アメリカ) 他 1 社
- (注) 上記の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社…… 3社

- ・ Carbide Cutting Tools PVT, LTD. (インド)
- ・ OSG (INDIA) PVT, LTD. (インド)
- ・ PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD. (インド)

9月30日を決算日とする連結子会社…… 1社

- ・ 韓国OSG株式会社 (韓国)

12月31日を決算日とする連結子会社…… 14社

(主要な連結子会社の名称)

- ・ OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ)
- ・ 欧士机 (上海) 精密工具有限公司 (中国)
- ・ 平湖賛和精机商貿有限公司 (中国)

他11社

(注) 3月31日を決算日とする連結子会社3社、9月30日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社14社は、連結計算書類作成にあたって11月30日を仮決算日とした決算を行っております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であったPT. SANWA SEIKI INDONESIA他1社及び、決算日が10月31日であった三和精機株式会社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を11月30日に変更しております。

また、12月31日を決算日とする平湖賛和精机商貿有限公司については、9月30日で本決算に準じた仮決算を行っていましたが、仮決算日を11月30日に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度はPT. SANWA SEIKI INDONESIA他2社については2024年10月1日から2024年11月30日までの2か月分の損益、三和精機株式会社については2024年11月1日から2024年11月30日までの1か月分の損益について利益剰余金で調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均
株式等以外のもの……………法により算定）

市場価格のない……………移動平均法による原価法
株式等……………時価法

②デリバティブ……………時価法

③棚卸資産……………通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によってお
ります。

評価方法については、当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在
外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年
（リース資産を除く）……………4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以
降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

②無形固定資産……………定額法を採用しております。
（リース資産を除く）……………

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりま
す。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、
回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上
しております。

②役員賞与引当金……………一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連
結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計
上しております。

③環境対策引当金……………土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計
上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付債務に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

ただし、一部製品等については、顧客仕様の製造をしており他に転用できないこと及び履行義務の完了した部分については対価を収受する権利を有していることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、その充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

③ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法…………ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の年数（主として国内連結子会社は5年間、在外連結子会社は10年間）で均等償却しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

Precision Tools Holding B.V.の株式取得に関連するのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、企業結合により生じたのれん3,592百万円が計上されております。これらには、2024年7月に当社グループが株式を取得した、眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の製造販売を行うグループであるPrecision Tools Holding B.V.株式の取得に関連するのれんの残高2,141百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

のれんは規則的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定しております。当連結会計年度において減損損失の認識の可否について検討した結果、減損損失の計上は不要であると判断しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における将来の売上予測、またその前提となる眼鏡・眼内レンズ向けダイヤモンド工具の関連市場の成長見込み等を主要な仮定としております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の事業計画は、経営者による最善の見積りによって行っておりますが、不確実な経済状況及び当社グループの経営状況の変化により、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受	取	手	形	2,943百万円		
電	子	記	録	債	権	783百万円
売		掛		金	27,180百万円	
契	約		資	産	224百万円	

2. 担保資産

担保に供している資産

現 金 及 び 預 金	0百万円
有形固定資産	
建 物 及 び 構 築 物	528百万円
土 地	85百万円
投資その他の資産	
そ の 他	22百万円

上記に対応する債務

支	払	手	形	及	び	買	掛	金	12百万円
長	期		借			入		金	546百万円

3. 保証債務

該当事項はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 189,814百万円

5. 偶発債務

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	96,145,417株
------	-------------

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式	13,995,033株
------	-------------

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2025年2月21日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	2,718百万円
---------	----------

②配当の原資	利益剰余金
--------	-------

③1株当たり配当額	32円
-----------	-----

④基準日	2024年11月30日
------	-------------

⑤効力発生日	2025年2月25日
--------	------------

(2) 2025年7月10日の取締役会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	2,295百万円
---------	----------

②配当の原資	利益剰余金
--------	-------

③1株当たり配当額	28円
-----------	-----

④基準日	2025年5月31日
------	------------

⑤効力発生日	2025年7月29日
--------	------------

4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年2月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

①配当金の総額	4,931百万円
---------	----------

②配当の原資	利益剰余金
--------	-------

③1株当たり配当額	60円
-----------	-----

④基準日	2025年11月30日
------	-------------

⑤効力発生日	2026年2月24日
--------	------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替及び金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の貸付金について、為替の変動リスクに対して、直物為替先渡取引(NDF)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部門において、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部門を所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券(※2)			
その他有価証券	5,950	5,950	－
資産計	5,950	5,950	－
(1)社債	10,000	9,680	△320
(2)転換社債型新株予約権付社債	22,157	26,201	4,043
(3)長期借入金	12,601	12,602	1
負債計	44,759	48,484	3,724
デリバティブ取引(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(156)	(156)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(58)	(58)	－
デリバティブ取引計	(214)	(214)	－

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	280
非連結子会社及び関連会社株式	1,269
出資金	1,686

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,938	—	—	5,938
国債・地方債等	—	12	—	12
資産計	5,938	12	—	5,950
デリバティブ取引				
通貨関連	—	214	—	214
負債計	—	214	—	214

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債	—	9,680	—	9,680
転換社債型新株予約権付社債	—	26,201	—	26,201
長期借入金	—	12,602	—	12,602
負債計	—	48,484	—	48,484

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している国債・地方債等は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、転換社債型新株予約権付社債

取引金融機関等から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価にしております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	9,598	13,614	10,618	19,857	53,688
	ミーリングカッター	10,707	6,460	8,540	3,591	29,300
	ドリル他切削工具	17,523	10,860	14,004	7,437	49,826
転造工具		4,166	2,666	383	3,780	10,996
測定工具		1,471	278	14	380	2,144
その他	機械	3,445	914	707	216	5,283
	その他	4,794	219	3,347	1,016	9,377
顧客との契約から生じる収益		51,706	35,013	37,617	36,281	160,619
外部顧客への売上高		51,706	35,013	37,617	36,281	160,619

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	27,009
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	30,908
契約資産（期首残高）	1,234
契約資産（期末残高）	224
契約負債（期首残高）	1,331
契約負債（期末残高）	717

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表上は受取手形、売掛金及び契約資産に含めております。

契約資産は、主に顧客仕様の機器等の製造において進捗度の測定に基づいて認識した売上収益に係る未請求売掛金であり、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権へ振替えます。

契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、1,331百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,200.98円 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 172.11円 |

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	193,857百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,045百万円
(うち非支配株主持分)	(13,045百万円)
普通株式に係る純資産額	180,811百万円
普通株式の発行済株式数	96,145,417株
普通株式の自己株式数	13,995,033株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	82,150,384株

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	14,334百万円
普通株主に帰属しない金額	－円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,334百万円
普通株式の期中平均株式数	83,289,579株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

以下に掲げられている「連結キャッシュ・フロー計算書」は、会社法及び会社計算規則によって定められている連結計算書類には該当していないため、監査等委員会及び会計監査人の監査は受けておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△218
現金及び現金同等物の期首残高	48,206
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17
現金及び現金同等物の期末残高	48,005

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

個別注記表 (2024年12月1日から2025年11月30日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 市場価格のない……………時価法
 - 株式等以外のもの……………(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 市場価格のない……………移動平均法による原価法
 - 株式等……………
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 通常の販売目的で保有する棚卸資産
 - 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - 評価方法は以下のとおりです。
 - ①商品及び製品、仕掛品、原材料……………総平均法
 - ……………ただし、販売用機械は個別法
 - ②貯蔵品……………最終仕入原価法
- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物……………定額法
 - ……………その他の資産……………定率法
 - (2) 無形固定資産……………定額法
- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金……………一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 環境対策引当金……………土壌汚染対策等の環境関連費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……………直物為替先渡取引(NDF)

ヘッジ対象……………外貨建貸付金

③ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社は、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	40,887
関係会社出資金	7,346

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎とし、必要に応じて将来利益計画に基づく将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	72,049百万円
2. 保証債務	
該当事項はありません。	
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	8,659百万円
長期金銭債権	4,716百万円
短期金銭債務	9,966百万円
4. 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	3百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売 上 高	26,932百万円
仕 入 高	9,494百万円
その他の営業取引高	5,563百万円
営業取引以外の取引高	7,420百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	13,954,086株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	57百万円
一括償却資産	126百万円
関係会社株式評価損	578百万円
未払事業税	112百万円
投資有価証券評価損	223百万円
会員権評価損	33百万円
その他	683百万円
繰延税金資産小計	1,815百万円
評価性引当額	△863百万円
繰延税金資産合計	951百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	32百万円
その他有価証券評価差額金	529百万円
繰延税金負債合計	562百万円

繰延税金資産の純額	389百万円
-----------	--------

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	OSG USA, INC.	所有 直接100.00%	兼任 2人	当社製品 の販売	当社製品の販売(注1,2)	6,801	売 掛 金	1,322
子会社	OSGグラインド テック株式会社	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	資金の貸付実行(注2) 受取利息(注3)	180 36	短期貸付金 長期貸付金	481 2,260
子会社	三 和 精 機 株 式 会 社	所有 直接87.65%	兼任 2人	資金管理	資金の預り(注2) 支払利息(注3)	280 24	その他の流動負債(預り金) -	3,795 -

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。
2. 当事業年度における取引金額を記載しております。
3. 金利は、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表の記載と同一の内容であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	814.35円
2. 1株当たり当期純利益	137.77円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	66,932百万円
普通株式に係る純資産額	66,932百万円
普通株式の発行済株式数	96,145,417株
普通株式の自己株式数	13,954,086株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	82,191,331株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	11,480百万円
普通株主に帰属しない金額	－円
普通株式に係る当期純利益	11,480百万円
普通株式の期中平均株式数	83,329,214株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。